



平成 21 年 5 月 29 日

各 位

会社名 株式会社 プラコー
代表者名 代表取締役専務（社長代行） 秦 範男
（JASDAQ・コード6347）
問合せ先 経理部長 前島 均
電話048-798-0222

株主割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 5 月 29 日開催の当社取締役会において、株主割当による新株式発行（以下「本件増資」という）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 新株式発行要領

- | | |
|-------------|--|
| (1) 発行新株式数 | 当社普通株式 15,777,600 株 |
| (2) 割当方法 | 平成 21 年 6 月 26 日（金曜日）の最終の株主名簿に記録された株主に対し、所定の申込みをすることにより、その所有株式 1 株につき 2 株の割合をもって新株式を割当てる。ただし、株式の割当を受ける権利を有する株主が所定の申込みをしないときは、当該株主は株式の割当を受ける権利を失い、当該株主への新株式の割当は行われない。 |
| (3) 発行価額 | 1 株につき金 12 円 |
| (4) 発行価額の総額 | 金 189,331,200 円 |
| (5) 資本組入額 | 1 株につき金 6 円（総額：94,665,600 円） |
| (6) 払込金額 | 1 株につき金 12 円（総額：189,331,200 円） |
| (7) 申込証拠金 | 1 株につき金 12 円とし、払込期日に新株式払込金に振替充当する。ただし、申込証拠金には利息はつけない。 |
| (8) 申込方法 | 株式申込証に申込証拠金を添えて、申込期間内に次の申込取扱場所に申し込む。
株式会社みずほ銀行 大宮支店 |
| (9) 申込期間 | 平成 21 年 7 月 21 日（火曜日）から
平成 21 年 7 月 28 日（火曜日）まで |

- (10) 払込期日 平成 21 年 8 月 3 日 (月曜日)
- (11) その他
- ① 株式の割当を受ける権利を有する株主が、申込期間内に引受けの申込みをしないときは、当該株主は、株式の割当を受ける権利を失う。なお、係る株式の割当を受ける株主の権利が失われた株式 (以下「失権株」という) に関し、失権株の発生を停止条件とした当該失権株相当数の新株の第三者割当による発行決議は行われていない。
 - ② その他この新株式発行について必要な事項は、今後の取締役会において決定する。
 - ③ 権利落日は、平成 21 年 6 月 23 日 (火曜日) となる。
 - ④ 株式の割当を受ける権利を保有し、申込みを行う株主は、平成 21 年 7 月 21 日から平成 21 年 7 月 28 日までに、株式申込証を申込証拠金を添えて申込取扱場所へ申込みを行う必要がある。なお、権利を有している株主には、申込方法等についての案内を平成 21 年 7 月 10 日 (金曜日) に郵送する予定である。
 - ⑤ 当該株主割当により発行される新株式の効力は平成 21 年 8 月 3 日に発生するため、平成 21 年 3 月末に係る権利は有しないこととなる。
- (12) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 本件増資による発行済株式数の推移

現在の発行済株式総数	7,888,800 株
増資による増加株式数	15,777,600 株
増資後発行済株式総数	23,666,400 株

以上

1. 募集の目的及び理由

(1) 事業の状況及び募集の目的

当社は、インフレーション成形機およびブロー成形機などのプラスチック成形機各種と、環境リサイクル機器の製造、販売を主たる業務としております。

当社の関係するプラスチック加工業界においては、自動車の減産や景気の後退により設備投資が減少し、特にブロー成形機事業は厳しい状況になりました。また、環境リサイクル関連業界においては全般的には引き続き成長が見込まれるものの、廃棄プラスチックのリサイクルに関しては、プラスチック加工業界の需要低迷とプラスチック原料価格の急激な低落などによる設備投資の見合わせ等により当社の主力商品である一軸式破碎機事業も厳しい状況であります。

また、当社は昨年、過年度の売上計上時期等についての不適切な会計処理が判明し、監理銘柄に指定され、現在はジャスダック証券取引所の「特設注意市場銘柄」に指定されております。

当社では、このような不適切な会計処理の再発防止に向けて改善策を作成し、全社一丸となって取り組むことで、管理機能の強化、内部統制システム確立とその適切な運用が図られるような経営改革を早急に進めております。

上記のような状況のもと、当社は、銀行借入について与信の関係もあり困難状況となっており、金融機関からの研究開発費の調達出来ず、新商品の開発を行えない状況であります。また取引先においても、当社の様な財務体質が悪化した債務超過の状況にある様な会社との取引には、制限を設けられることもあることから、当社は、①研究開発費の調達、②債務超過の解消及び③借入金返済による財務体質の改善を行うことより、競争力の強化及び財務体質の改善を図ることにより、取引先・金融機関からの与信を回復し業績を向上させるため、株主割当による新株式発行を行うことといたしました。

①研究開発費の調達

当社のコア事業商品でありますインフレーション（フィルム）成形機、ブロー成形機及び環境リサイクル機器は、何れも厳しい市場競争が継続しております。そのため、新商品の研究開発を推進し競争力のある新商品を早期に市場投入するための研究開発費を調達するものであります。

インフレーション（フィルム）成形機に関しては、汎用フィルムの設備投資意欲が後退している中、多層フィルム用の設備投資は堅調であります。多層フィルム用のインフレーション成形機を開発することにより、市場から要求される、多層フィルム化による高品質・高付加価値・高生産・省力化に対応し、競争力を高めることが必要と考えております。そのためにも当社は、重点施策として多層フィルム用インフレーション成形機の中でも、内冷システム付径 350 三層ダイ&二段エアリング及び多層押出機・引取装置を総合的に制御する自動制御システムを開発していくことと致しました。

ブロー成形機に関しては、当社が得意とする自動車関連部品生産用のブロー成形機が、市況の悪化に伴い低迷している中、比較的市況が安定している食品・医療・容器等の関連部品用の、全自動式小型ハイサイクルブロー成形機を開発することにより、新たに売上が見込め、利益の向上に寄与するものであります。

環境リサイクル機器に関しては、当社の主力製品である一軸万能破砕機の売上が低迷する中、工場内の廃棄物の処理のため、従来機よりも丈夫で高機能な小型一軸万能破砕機を開発し、売上の増加を図ります。

②債務超過の解消

当社は平成 21 年 3 月期末において、165 百万円の債務超過の状況となっており、現在の状況では早期に自己資本の充実を図り債務超過を解消しないと、顧客によっては債務超過企業への発注については制約条件を設ける等の販売契約が当社にとって不利益な影響があり、早期に自己資本の充実及び債務超過の解消を図ることで取引先等の与信を回復して、取引の継続及び再開を実現することによって営業活動を活発にすることとなり、売上高及び利益の増加に好影響が期待されます。

同様に、仕入先との仕入条件につきましても、債務超過企業からの受注は前受金あるいは現金決済等の制約条件を設ける等、当社にとって不利益な条件となることもあり、その解消を図ります。

③借入金返済による財務体質の改善

さらに、当社は、財務状況は依然として手許流動資産と比べ借入金残高が多く、支払利息も多くなっております。そのことから、当社は借入金の利息返済を継続して行っており、現状の運転資金で充当した場合、企業存続として、必要資金を切り崩していることとなり、最悪の場合、企業存続が危ぶまれる状況になることから借入金の返済により、有利子負債の圧縮による資金効率の向上、支払利息の削減、さらに、資本の強化を可能とし、財務体質強化が図られ、取引先の与信の回復も期待出来ることから、取引の再開を含め業績の向上につながると考えております。

(2) 株主割当による新株式発行を資金調達の方法として選択した理由

今回当社で資金調達の方法を検討する際、銀行借入や株主割当による新株式発行のほかに、第三者割当による新株式発行と新株予約権発行を検討いたしました。

銀行借入による資金調達は、当社が債務超過であり、また、平成 21 年 3 月期も当期純損失を計上したため当社が提出した中期事業計画書の審査に時間を要することから、喫緊に資金を必要としている当社の資金需要を満たすことが出来ないと判断しました。

第三者割当による新株式発行は、特定の第三者に新株式を割当てる方法であることから、当該特定の第三者の持株比率が上昇してしまい、他の株主の持株比率が低下してしまうことから、第三者割当による新株式発行は選択しないことといたしました。

また、新株予約権発行につきましては、資金調達の時期が、新株予約権の権利行使期間中に分散されることが予想され、早期に資金調達を行いたい当社の意図にはそぐわない方法であることから、新株予約権発行は選択しないことといたしました。

以上のことから、今回の資金調達は、株主割当による新株式発行の方法を選択いたしました。

2. 調達する資金の額及び用途

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額） 184,331,200 円

差額の約 500 万円の内訳は、増資手数料 95 万円、登記関連費用 80 万円、目論見書作成費用 325 万円となっております。

(2) 調達する資金の具体的な用途

上記差引手取概算額 184,331,200 円につきましては、新商品の開発費に 67,000,000 円、借入金の返済に 117,331,200 円を充当する予定であります。その詳細は以下のとおりであります。

①新商品の開発

当社といたしましては、下記 3 つの分野に集中して開発費を投入することにより、早期に競争力強化を図り、売上高の増加を目指します。

a. 多層インフレーション（フィルム）成形機（平成 22 年 2 月完成予定）

内部冷却システム付径 350 三層ダイ&二段エアリング	20,000,000 円
三層インフレーション成形用自動制御システム	7,000,000 円
三層インフレーション成形用 1500L 引取装置	20,000,000 円

汎用フィルム用インフレーション（フィルム）成形機の設備投資意欲が後退している中、多層フィルム用インフレーション成形機の設備投資意欲は堅調であります。当社はこれまで汎用フィルム用インフレーション成形機を主に生産、販売してまいりましたが、多層フィルム用インフレーション成形機を開発します。また、多層インフレーション成形機の中でも、内冷システム付径 350 三層ダイ&二段エアリング及び多層押出機・引取装置を総合的に制御する自動制御システムに注力することにより高付加価値・省力化を実現するものであります。

従って、内部冷却システム付径 350 三層ダイ&二段エアリングに 20,000,000 円、三層インフレーション成形用自動制御システムに 7,000,000 円、三層インフレーション成形用 1500L 引取装置 20,000,000 円の開発費を考えております。

b. ブロー成形機の開発については、全自動式小型ハイサイクルブロー成形機（平成 21 年 12 月完成予定） 13,000,000 円

当社が得意とする自動車関連部品生産用の成形機が、市況の悪化に伴い低迷している中、食品・医療・容器等の関連部品用途においては比較的市況が安定しています。このような食品、医療、容器等の市場におけるブロー成形機は、生産性の高いものが注目されており、全自動式小型ハイサイクルブロー成形機を投入することにより、取引市場の拡大を図り、売上の増加及び安定化を目的としております。

c. 小型一軸万能破碎機（平成 21 年 10 月完成予定） 7,000,000 円

弊社の主力製品である一軸万能破砕機の売上が低下する中、販売実績の一番多いRZS-1000Gを改良した、堅牢・高機能な小型一軸万能破砕機を開発します。入れ替え需要として、廃プラ・古紙・木屑等の工場内リサイクルの万能機として、拡販を図ります。

②借入金の返済

今後の銀行借入金を容易にするため、取引先からの与信の回復を図り取引の継続及び再開を図るため及び借入金の支払軽減を図るため借入金の返済を行います。併せて債務超過の解消も図ります。

金利削減の為の借入金返済（短期及び長期） 117,331,200円

(3) 調達する資金の支出予定時期

調達する資金の支払予定時期は、以下のとおりとなっております。

①新商品の開発費

(単位：円)

	平成 21 年 8 月	平成 21 年 9 月	平成 21 年 10 月	平成 21 年 11 月	平成 21 年 12 月	平成 22 年 1 月	計
多層インフレーション(フィルム)成形機	—	—	7,000,000	16,000,000	14,000,000	10,000,000	47,000,000
全自動式小型ハイサイクルブロー成形機	5,000,000	5,000,000	3,000,000	—	—	—	13,000,000
小型一軸万能破砕機	3,000,000	4,000,000	—	—	—	—	7,000,000
計	8,000,000	9,000,000	10,000,000	16,000,000	14,000,000	10,000,000	67,000,000

②借入金返済

金利削減の為の借入金返済（短期及び長期）

平成 21 年 8 月 23,000,000円

平成 21 年 9 月 32,000,000円

平成 21 年 10 月 62,331,200円

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

本件増資による、資金調達が出来ない場合、当社は、債務超過の状況が継続し、債務超過企業である当社に対しての銀行からの借入等がさらに厳しい状況では、現状の手許資金では、研究開発費を捻出することが出来ず、このため顧客の需要を満足させうる、商品を投入することが出来ず、さらに業績が悪化する可能性が高くなります。

当社は、現時点におけるコア事業であるインフレーション成形機、ブロー成形機及び環境リサイクル機器についてはいずれも厳しい市場競争が継続しており、売上及び利益が伸び悩んでおります。また、借入金の返済等についても、早急に支払いを済ませない限り、当社の状況では、支払利息についても運転資金から充当することが非常に厳しい状況であることから、借入金の返済を行うことによって、有利子負債の圧縮による資金効率の向上、支払利息の削減、さらには資本の強化が可能になると考えております。

従って、前述の資金使途によって、当社は債務超過の解消及び財務体質の改善が可能となり、取引先及び銀行等の金融機関からの与信の回復、不利な取引条件の改善を図ることにより、売上高及び利益の増加が見込まれ、当社の企業価値及び株式価値の向上に期することが出来ると認識しており、係る資金使途は合理的と判断しております。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。常に利益が計上できる企業経営により、長期に亘り適正利益を確保し、得られた利益は内部留保の蓄積と、株主への適正配当の分配を図るべきと考えております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

過去18年間は無配当の状況であり、平成22年3月期においても無配当の状況が継続しておりますが、債務超過が解消したあかつきには、今後は業績を勘案し内部留保の蓄積にも考慮しつつ、配当を考えてまいります。

(3) 内部留保資金の使途

今後の事業展開に必要な資金需要に備えるとともに、当社は債務超過の状況にあることから内部留保の蓄積を優先し、財務基盤の強化を図ってまいります。

(4) 過去3ヵ年決算期間の配当状況

過去3ヵ年決算期間の配当状況につきましては、無配当となっております。

4. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

(個別)

(単位：百万円)

事業年度の末日	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	3,403	3,522	2,981
営業利益	187	△2	△128
経常利益	123	△64	△181
当期純利益	58	△97	△604
1株当たり当期純利益	7.44	△12.35	△76.95
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	74.83	57.40	△21.03

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	7,888,800 株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・株主割当による新株式発行

発 行 期 日	平成 21 年 8 月 3 日
調 達 資 金 の 額	189,331,200 円（発行価額 12 円）
募集時点における発行済株式数	7,888,800 株
当該増資による発行株式数	15,777,600 株
増資後における発行済株式数	23,666,400 株

(注) 発行可能株式総数 25,000,000 株

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

(5) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
始値	181 円	191 円	181 円
高値	229 円	227 円	250 円
安値	139 円	180 円	37 円
終値	197 円	196 円	82 円

②最近6か月の状況

	平成 20 年 11 月	平成 20 年 12 月	平成 21 年 1 月	平成 21 年 2 月	平成 21 年 3 月	平成 21 年 4 月
始値	75 円	76 円	70 円	71 円	71 円	82 円
高値	80 円	86 円	115 円	71 円	100 円	82 円
安値	75 円	65 円	66 円	71 円	37 円	67 円
終値	75 円	85 円	75 円	71 円	82 円	74 円

③発行決議日前日における株価

	平成 21 年 5 月 28 日
始値	－円
高値	－円
安値	－円
終値	－円

5. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 21 年 3 月 31 日現在）		募集後（予定）	
株式会社ケプラム	14.07%	株式会社ケプラム	14.07%
株式会社トーテム	7.61%	株式会社トーテム	7.61%
東ソー株式会社	7.10%	東ソー株式会社	7.10%
プラコー共栄会	5.83%	プラコー共栄会	5.83%
山田 孝義	4.70%	山田 孝義	4.70%
株式会社エレナ	3.93%	株式会社エレナ	3.93%
高寺 茂覚	3.85%	高寺 茂覚	3.85%
桜井 隆太	2.41%	桜井 隆太	2.41%
有限会社YOC	2.10%	有限会社YOC	2.10%
東拓観光有限会社	2.02%	東拓観光有限会社	2.02%

- (注) 1. 上記は失権が生じなかった場合を記載しております。
 2. 失権が生じた場合には、上記募集後の持株比率は変更になります。

6. 業績への影響の見通し

当社のコア事業商品でありますプラスチックフィルム成形機、ブロー成形機及び環境リサイクル機器は、何れも厳しい市場競争が継続しております。その一例をあげると先進国競合メーカーとの先進技術力競争、後進国競合メーカーとの低価格競争であります。

当社の業績向上には、不断の市場動向調査と、それに適合する新商品研究開発を欠かすことができませんが、新商品投入が今期の売上高及び損益に与える影響は未定であり、業績向上に本格的に寄与するのは、新商品投入の翌期以降になるものと予想しております。

また、当社は平成 21 年 3 月期第 3 四半期より債務超過の状況になっており、平成 21 年 3 月期末では 165 百万円の債務超過であることから、顧客によっては債務超過企業への発注については制約条件を設ける等の販売契約が当社にとって不利益な影響があります。しかし今回の調達資金によって自己資本の充実を図ることにより債務超過を解消できれば、当社の売上高及び利益の増加に好影響を与えることが期待されます。

同様に、仕入先との仕入条件につきましても、債務超過企業からの受注は前受金あるいは現金決済等の制約条件を設ける等、当社にとって不利益な条件となることもあり、その解消も期待されませんが、現段階では不明でありますのでわかり次第公表いたします。

7. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

発行価額の算定根拠は、(株)ジャスダック証券取引所における当社普通株式の平成21年2月6日より平成21年5月25日までの終値の平均株価64円を参考として、1株12円(ディスカウント率81.3%、少数第2位四捨五入)に決定いたしました。

当該期間の平均値を参考とした理由は、当社が平成21年3月期第3四半期決算短信を平成21年2月5日に発表し、通期業績予想もしており、その後の株価が当社の最新の決算内容が反映していると判断できること、かつ、一定期間の平均株価という値を参考とすることによって、客観性の高い算定根拠が得られると考えたからであります。

また、ディスカウント率は、今回の発行方法が株主割当増資ということから、可能な限り多くの株主に応募していただくことを前提として設定したものであります。ディスカウント率の設定につきましては、特定の株主の株式保有比率が著しく増加することを回避することを十分考慮し、ディスカウントを行い株主が増資に応じしやすい株価を検討したものであります。さらに説明を加えると、1株の発行価額を抑えることにより、当社が要請する1:2の割合には応じられないという株主を考慮し、1:1の割合で増資に応じてくれる可能性を残すことにより、少しでも多くの株主に応募頂き、失損株式数が減じることを期待できるからであります。また、株主割当方式による割当が実行されると当社の株価は、平成21年2月6日から平成21年5月25日までの終値の平均株価64.7円のはぼ3分の1の21.3円になるものと予想され、さらに不振が続く当社の経営指標を再び勘案すると12円の価格設定は妥当であると判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社が株主割当増資として行う新株式の発行による希薄化は、現在の発行済株式総数に対して1:2の割合であり、増資前の発行済株式総数の300%となり、これによって増資後の発行済株式総数は、当社定款に定める授權株式数の約95%を占める割合となります。今回の株主割当増資によって当社株式の希薄化が生じますが、債務超過の解消及び借入金の返済、財務体質の改善によって、取引先からの与信不安の解消による売上増加や、上場廃止の懸念の解消を図るため、株主割当による資金調達によって事業を発展させ、事業基盤を確固たるものにすることは、当社にとって有効な手段であると判断いたしました。

なお、当社は今後の株式併合については実施致しません。

8. 有償株主割当増資の日程

日 程	株主割当による新株式発行
平成 21 年 5 月 29 日	取締役会決議日
平成 21 年 5 月 29 日	有価証券届出書提出日
平成 21 年 6 月 9 日	基準日設定公告
平成 21 年 6 月 14 日	有価証券届出書効力発生
平成 21 年 6 月 23 日	権利落日
平成 21 年 6 月 26 日	基準日
平成 21 年 6 月 29 日	有価証券届出書の訂正届出書提出
平成 21 年 7 月 10 日	割当通知等発送
平成 21 年 7 月 21 日から 平成 21 年 7 月 28 日まで	申込期間
平成 21 年 8 月 3 日	払込期日
平成 21 年 8 月 3 日	新株式の効力発生日

以 上